



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三浦 潔 (TEL) 052-805-8600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,726	1.2	360	15.8	930	△14.1	567	△36.6
28年3月期	22,451	△4.5	311	△48.2	1,083	△18.5	896	△17.0
(注) 包括利益	29年3月期		△3百万円(-)		28年3月期		84百万円(△96.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.03	—	3.2	3.4	1.5
28年3月期	61.61	—	5.1	4.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 504百万円 28年3月期 602百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,536	17,691	62.5	1,183.15
28年3月期	25,621	17,852	67.8	1,194.16

(参考) 自己資本 29年3月期 17,213百万円 28年3月期 17,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,513	△1,538	465	2,342
28年3月期	1,885	△2,145	△467	1,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	145	16.2	0.8
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	145	25.6	0.8
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,790	11.4	130	—	460	164.7	410	—	28.18
通期	24,300	6.9	540	49.7	1,240	33.3	1,040	83.1	71.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,400,000株	28年3月期	15,400,000株
29年3月期	851,216株	28年3月期	851,125株
29年3月期	14,548,808株	28年3月期	14,548,826株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、欧州では英国のEU離脱に伴う先行き不透明感があるものの、輸出が復調しつつあることから緩やかな景気回復が続きました。米国では、雇用環境の安定的な改善もあり個人消費が堅調に推移したことにより景気回復が継続いたしました。

一方、国内では、海外経済の先行き不透明感や為替相場の不安定などから足踏み状態が続いていますが、輸出の持ち直しや在庫調整等により、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、当社グループは、競争力向上のためにロスコストの徹底した排除や拡販活動の強化、品質及び技術力向上による企業体質強化を図ってまいりました。中国におきましては、期央まで景気の停滞感がありましたものの、建設機械メーカーの強い部品需要が起り、それまで好調であったロボット部品需要、拡販活動とも併せ、販売量はV字回復いたしました。その結果、売上高は227億26百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は3億60百万円（前年同期比15.8%増加）、経常利益は9億30百万円（前年同期比14.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億67百万円（前年同期比36.6%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、当社グループの主要取引先であります自動車業界では、熊本地震による一時的な生産台数の減少はありましたものの、回復以後は堅調に推移している中、電気自動車やプラグインハイブリッド車に代表される次世代自動車の開発競争も激しさを増し、自動車メーカーも勝ち残りを賭け熾烈な争いを行っております。その結果、売上高は217億59百万円（前年同期比1.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は12億17百万円（前年同期比1.4%増加）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、低価格商品の浸透による価格競争の激化、買い控えによる需要の低迷等厳しい経営環境が続いているなか、顧客ニーズに対応した新製品の市場投入により販売強化を行いました。その結果、売上高は9億67百万円（前年同期比2.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は275億円36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億15百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権の増加などにより流動資産が11億38百万円増加したこと、また建設仮勘定の増加などにより固定資産が7億76百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ20億75百万円増加し、98億45百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係電子記録債務）の増加などにより流動負債が11億31百万円増加したこと、また長期借入金及びリース債務の増加などにより固定負債が9億44百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、176億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億93百万円増加し、23億42百万円（前年同期比20.1%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億99百万円、減価償却費16億40百万円及び売上債権の増加8億35百万円などにより、15億13百万円の収入（前年同期は18億85百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億18百万円などにより、15億38百万円の支出（前年同期は21億45百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億56百万円、長期借入金の返済による支出4億27百万円などにより、4億65百万円の収入（前年同期は4億67百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	61.5	64.5	65.6	67.8	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	20.7	23.4	21.9	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	90.1	183.4	96.6	97.3	178.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	189.3	52.3	77.5	119.2	99.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国のトランプ新政権が掲げる減税やインフラ投資などの経済政策の行方、為替の影響等、今後も不透明な状況が続くと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、変革の激しい時代に対応するため、お客様のニーズにお応えできる生産技術の革新を積極的に推進してまいります。

また、主要工場である日進工場鑄造設備の老朽化に伴う生産効率の低下を解消するため、岐阜県土岐市に鑄造工場建設の検討を開始してまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高243億円、営業利益5億40百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,872	2,746,819
受取手形及び売掛金	4,508,202	4,249,881
電子記録債権	641,002	1,709,838
有価証券	32,582	29,991
商品及び製品	764,838	673,412
仕掛品	426,519	451,025
原材料及び貯蔵品	500,062	532,318
繰延税金資産	126,756	128,354
その他	131,339	209,327
流動資産合計	9,592,177	10,730,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,113,327	6,476,987
減価償却累計額	△4,055,678	△4,188,710
建物及び構築物 (純額)	2,057,649	2,288,277
機械装置及び運搬具	23,090,981	22,614,432
減価償却累計額	△17,566,677	△17,941,394
機械装置及び運搬具 (純額)	5,524,303	4,673,037
工具、器具及び備品	6,547,447	6,639,337
減価償却累計額	△5,968,656	△6,101,351
工具、器具及び備品 (純額)	578,791	537,985
土地	1,327,998	1,327,998
リース資産	409,618	837,621
減価償却累計額	△119,711	△165,149
リース資産 (純額)	289,906	672,471
建設仮勘定	243,867	972,783
有形固定資産合計	10,022,517	10,472,555
無形固定資産	501,660	656,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,016	1,439,169
関係会社出資金	2,906,933	3,042,004
退職給付に係る資産	932,347	945,828
その他	275,921	253,119
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	5,505,019	5,676,922
固定資産合計	16,029,197	16,805,658
資産合計	25,621,374	27,536,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116,949	1,999,496
電子記録債務	408,522	1,916,598
短期借入金	128,100	67,000
1年内返済予定の長期借入金	242,614	264,113
未払法人税等	38,780	55,924
未払消費税等	43,655	29,208
賞与引当金	278,374	291,787
その他	1,168,863	1,933,200
流動負債合計	5,425,859	6,557,330
固定負債		
長期借入金	879,120	1,388,254
リース債務	481,718	822,367
繰延税金負債	773,802	853,299
役員退職慰労引当金	125,261	143,874
環境対策引当金	12,461	920
退職給付に係る負債	70,735	78,891
その他	184	199
固定負債合計	2,343,284	3,287,807
負債合計	7,769,143	9,845,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,572,811	13,987,922
自己株式	△282,685	△282,718
株主資本合計	14,900,531	15,315,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,673	734,451
為替換算調整勘定	1,656,319	1,099,857
退職給付に係る調整累計額	113,185	63,524
その他の包括利益累計額合計	2,473,179	1,897,833
非支配株主持分	478,520	478,046
純資産合計	17,852,230	17,691,488
負債純資産合計	25,621,374	27,536,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,451,754	22,726,333
売上原価	20,089,170	20,239,422
売上総利益	2,362,584	2,486,911
販売費及び一般管理費	2,051,425	2,126,336
営業利益	311,158	360,574
営業外収益		
受取利息	8,351	5,956
受取配当金	43,647	42,521
持分法による投資利益	602,391	504,421
雑収入	188,539	138,691
営業外収益合計	842,930	691,590
営業外費用		
支払利息	16,113	15,634
為替差損	37,388	101,323
外国源泉税	12,687	—
雑損失	4,022	5,115
営業外費用合計	70,212	122,073
経常利益	1,083,876	930,091
特別損失		
災害による損失	—	211,584
固定資産除却損	11,661	18,630
特別損失合計	11,661	230,215
税金等調整前当期純利益	1,072,215	699,876
法人税、住民税及び事業税	97,973	42,129
法人税等調整額	76,387	86,652
法人税等合計	174,361	128,782
当期純利益	897,854	571,094
非支配株主に帰属する当期純利益	1,423	3,219
親会社株主に帰属する当期純利益	896,430	567,874

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	897,854	571,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216,108	31,184
為替換算調整勘定	△200,987	△307,470
退職給付に係る調整額	△263,738	△49,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△132,701	△248,992
その他の包括利益合計	△813,536	△574,938
包括利益	84,317	△3,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,584	△7,471
非支配株主に係る包括利益	1,733	3,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,392	12,807,319	△282,710	14,135,001
当期変動額					
剰余金の配当			△130,939		△130,939
親会社株主に帰属する当期純利益			896,430		896,430
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		12		39	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	765,491	25	765,529
当期末残高	1,036,000	574,405	13,572,811	△282,685	14,900,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	920,091	1,990,009	376,923	3,287,025	480,887	17,902,914
当期変動額						
剰余金の配当						△130,939
親会社株主に帰属する当期純利益						896,430
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216,418	△333,689	△263,738	△813,845	△2,367	△816,213
当期変動額合計	△216,418	△333,689	△263,738	△813,845	△2,367	△50,683
当期末残高	703,673	1,656,319	113,185	2,473,179	478,520	17,852,230

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,405	13,572,811	△282,685	14,900,531
当期変動額					
剰余金の配当			△152,762		△152,762
親会社株主に帰属する当期純利益			567,874		567,874
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	415,111	△33	415,078
当期末残高	1,036,000	574,405	13,987,922	△282,718	15,315,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	703,673	1,656,319	113,185	2,473,179	478,520	17,852,230
当期変動額						
剰余金の配当						△152,762
親会社株主に帰属する当期純利益						567,874
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,777	△556,462	△49,661	△575,345	△473	△575,819
当期変動額合計	30,777	△556,462	△49,661	△575,345	△473	△160,741
当期末残高	734,451	1,099,857	63,524	1,897,833	478,046	17,691,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,215	699,876
減価償却費	1,667,916	1,640,567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,776	8,155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126,423	△84,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,245	18,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,878	13,413
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△25,921	△11,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,851	—
受取利息及び受取配当金	△51,998	△48,477
支払利息	16,113	15,634
為替差損益 (△は益)	60,051	95,613
固定資産除却損	11,661	18,630
持分法による投資損益 (△は益)	△602,391	△504,421
売上債権の増減額 (△は増加)	177,839	△835,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,262	10,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,121	415,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117,310	△14,446
その他	65,978	△44,976
小計	1,822,843	1,393,001
利息及び配当金の受取額	180,216	168,142
利息の支払額	△15,814	△15,163
法人税等の支払額	△121,480	△33,399
法人税等の還付額	20,046	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,811	1,513,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△574,450	△404,450
定期預金の払戻による収入	574,450	514,450
有形固定資産の取得による支出	△2,011,202	△1,418,352
有形固定資産の売却による収入	2,540	—
無形固定資産の取得による支出	△125,621	△231,494
投資有価証券の取得による支出	△1,295	△1,457
保険積立金の積立による支出	△6,926	△7,195
その他	△3,086	9,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,145,591	△1,538,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,600	△50,250
長期借入れによる収入	138,614	956,216
長期借入金の返済による支出	△359,440	△427,290
セール・アンド・リースバックによる収入	—	242,916
リース債務の返済による支出	△77,716	△96,818
配当金の支払額	△128,463	△155,204
非支配株主への配当金の支払額	△4,100	△4,100
その他	38	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,668	465,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,588	△46,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△760,037	393,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,036	1,948,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,999	2,342,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,504,401	947,353	22,451,754	—	22,451,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,504,401	947,353	22,451,754	—	22,451,754
セグメント利益又は損失(△)	1,200,444	△9,414	1,191,029	△879,870	311,158

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△879,870千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,759,257	967,076	22,726,333	—	22,726,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,759,257	967,076	22,726,333	—	22,726,333
セグメント利益	1,217,289	2,346	1,219,635	△859,060	360,574

(注) 1. セグメント利益の調整額△859,060千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.16円	1,183.15円
1株当たり当期純利益金額	61.61円	39.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	896,430	567,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	896,430	567,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成29年6月23日付予定)

	たけやま なおみ	
代表取締役副社長	武山 直民	(現 専務取締役)

② その他の役員の変動(平成29年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

	きとう きよみつ	
取締役	鬼頭 清光	(現 生産管理部 理事)

	かとう ようへい	
取締役	加藤 洋平	(現 営業部 部長)

	なかむら よしたか	
社外取締役	中村 吉孝	(現 日産証券株式会社 社外取締役)

2. 昇任予定取締役

	みうら きよし	
常務取締役	三浦 潔	(現 取締役)

3. 退任予定取締役

	こばやし ひでき	
	小林 英樹	(現 取締役)

以上

連 結 情 報

(1) 連結業績の推移

(百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成29年3月期	22,726	360	930	567
(対前年増減率)	1.2%	15.8%	△ 14.1%	△ 36.6%
〈連単倍率〉	1.09	16.82	1.98	2.71
平成28年3月期	22,451	311	1,083	896
平成27年3月期	23,529	601	1,330	1,080
平成26年3月期	22,381	295	985	673
平成25年3月期	21,452	606	1,046	683

(2) 連結部門別売上高

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減	増減率
自動車部品	17,177	17,290	△113	△ 0.6%
産業用機械部品	4,582	4,214	368	8.7%
金属家具事業	967	947	20	2.0%
合 計	22,726	22,451	275	1.2%

(3) 連結設備投資額の状況

	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)
設備投資額	2,590	2,257
減価償却費	1,640	1,667

単 独 情 報

(1) 業績の推移

(百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年3月期	20,936	21	470	209
(対前年増減率)	0.0%	△ 90.8%	△ 14.2%	△ 53.1%
〈売上高比率〉	—	0.1%	2.2%	1.0%
平成28年3月期	20,932	234	548	447
平成27年3月期	21,246	430	729	584
平成26年3月期	20,458	424	724	491
平成25年3月期	20,177	490	756	483

(2) 部門別売上高

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減	増減率
自動車部品	17,177	17,290	△113	△ 0.6%
産業用機械部品	2,882	2,839	43	1.5%
金属家具事業	877	803	74	9.1%
合 計	20,936	20,932	4	0.0%

(3) 設備投資額の推移

	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)
設備投資額	2,082	1,433
減価償却費	1,084	1,012